

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれています。

道路運送法第1条 回答 (○)

2. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。

道路運送法第2条第3項 回答 (×)

3. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員10人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業です。

道路運送法第3条 回答 (×)

4. 旅客自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の登録を受けなければなりません。

道路運送法第4条 回答 (×)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

道路運送法第8条第2項 回答 (○)

6. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをしてはならない。

道路運送法第10条 回答 (○)

7. 一般旅客自動車運送事業者は、通常、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。

道路運送法第14条 回答 (○)

8. 貸切バス車両をいわゆる「禁煙バス」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要がある。

道路運送法第15条 回答 (×)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 回答 (○)

10. 安全統括管理者は事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある者であれば、要件を備えていない者でも選任することができる。

道路運送法第22条の2 回答 (×)

- 1 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低1名の運行管理者を選任する義務がありますが、事業用自動車30両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要があります。

道路運送法第23条 回答 (×)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

道路運送法第23条の5 回答 (○)

- 1 3. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。

道路運送法第30条第3項 回答 (○)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることが出来ます。

道路運送法第33条 回答 (×)

- 1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受を行う場合は、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第36条 回答 (×)

- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合があります。

道路運送法第40条 回答 (○)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、一般貸切旅客自動車運送適正化機関から負担金の納付に係る通知があった場合は、負担金を納付しなければならない。

道路運送法第43条の15 回答 (○)

- 1 8. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。

道路運送法第95条 回答 (○)

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者の事業計画は、営業区域、営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数です。

道路運送法施行規則第4条第7項 回答 (×)

- 2 0. 休止している一般旅客自動車運送事業を再開する場合は、あらかじめ届け出なければならない。

道路運送法施行規則第66条 回答 (×)

- 2 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (×)

- 2 2. 旅客自動車運送事業者は、早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (×)

- 2 3. 貸切バスの運転者は、乗務中は運行指示書を携行しなければならない。また、運行指示書は運行の開始の日から一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2 回答 (×)

- 2 4. 旅客自動車運送事業者は、二月以内の期間を定めて使用される者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 6 条 回答 (○)

- 2 5. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 8 条 回答 (×)

- 2 6. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、省令に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規定の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条の 3 回答 (○)

- 2 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行管理者を選任した場合に届け出なければならないが、運行管理者を補助する者を選任した場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 6 8 条 回答 (×)

- 2 8. 1 日についての拘束時間は、1 4 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、1 6 時間とすること。この場合において、1 日についての拘束時間が 1 5 時間を超える回数は、1 週間について 2 回以内とすること。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (×)

- 2 9. 新規登録を受けた自動車について使用者の変更があったときは、新使用者は、その事由があった日から 1 5 日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

道路運送車両法第 1 3 条 回答 (×)

- 3 0. 「旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7 第 1 項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき運輸の安全にかかわる事項（国土交通省告示第 1 0 8 9 号）」において輸送の安全に関する目標及びその達成状況については公表すべき事項として定められていない。

「旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7 第 1 項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等（国土交通省告示第 1 3 3 7 号）」 回答 (×)

31. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を（ ）により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

A, 乗務記録 B, 運行記録計 C, 運行指示書

旅客自動車運送事業運輸規則第26条 回答 (B)

32. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかなければならない。

A, 常時 B, 必要に応じ C, 需要の繁閑に応じ

旅客自動車運送事業運輸規則第35条 回答 (A)

33. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を（ ）しなければならない。

A, 常に清潔に保持 B, 可能な限り清潔に C, 運行のたびに清潔に

旅客自動車運送事業運輸規則第44条 回答 (A)

34. 一般貸切旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されています。

A, 規定 B, 命令 C, 指示

標準運送約款 回答 (C)

35. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、貸切バスの（ ）に対して、安全運行の確保のために必要な行程作成や契約上の留意点への理解と十分な配慮を求めることにより、安全をより確実にすることを目的としている。

A, 事業者 B, 運転者 C, 利用者

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (C)

36. 自動車の（ ）は、当該自動車道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。

A, 運転手 B, 所有者 C, 使用者

道路運送車両法第47条の2 回答 (C)

37. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。

A, 1ヶ月 B, 3ヶ月 C, 6ヶ月

道路運送車両法第48条 回答 (B)

38. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、（ ）日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。

A, 50 B, 100 C, 150

旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (B)

39. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（ ）年間保存しなければならない。

A, 1 B, 3 C, 5

旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2 回答 (B)

40. 旅客自動車運送事業者が講じておくべき事業用自動車の運行により生じた旅客その他の財産の損害を賠償するための措置は、1事故につき（ ）万円以上を限度額としててん補することを内容とするものでなければならない。

A, 200 B, 400 C, 600

